



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月24日

上場会社名 ジェコス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9991 URL <https://www.gecoss.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野房 喜幸
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 谷垣 顯治 (TEL) 03-6699-7404
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	111,550	△13.0	6,851	9.7	6,794	2.9	4,543	2.0
2024年3月期	128,194	6.4	6,244	38.7	6,602	34.7	4,455	29.2

(注) 包括利益 2025年3月期 4,902百万円(△4.0%) 2024年3月期 5,106百万円(56.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	134.77	—	7.0	6.3	6.1
2024年3月期	131.83	—	7.3	6.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △217百万円 2024年3月期 187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	107,073	66,287	61.9	1,970.11
2024年3月期	107,044	62,979	58.8	1,863.45

(参考) 自己資本 2025年3月期 66,282百万円 2024年3月期 62,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,781	△3,279	△3,563	3,061
2024年3月期	2,062	△4,799	△894	1,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	1,352	30.3	2.2
2025年3月期	—	20.00	—	34.00	54.00	1,825	40.1	2.8
2026年3月期(予想)	—	23.00	—	34.00	57.00		40.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	4.1	3,300	19.9	3,400	24.6	2,300	31.0	68.36
通期	111,000	△0.5	6,700	△2.2	7,000	3.0	4,800	5.7	142.67

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	33,795,746株	2024年3月期	33,795,746株
② 期末自己株式数	2025年3月期	151,877株	2024年3月期	1,116株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	33,705,001株	2024年3月期	33,795,161株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年度)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあったものと見られます。ただし今後については、アメリカの関税政策変更、及びこれを受けた他国の対抗措置により世界経済の先行きは不透明感を増しており、日本への影響も懸念される状況となっております。

当連結会計年度の建設業界の事業環境は、当社グループの事業領域では公共投資、民間ともに需要は堅調だったものの、労働需給の逼迫や建設コストの上昇等により、分野や地域によっては厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループはコストアップの価格転嫁にとどまらず、適正な価格水準への改善を最重点課題に掲げて活動してまいりました。今後も堅調な需要を背景に、引き続き取り組みを強化いたします。

当連結会計年度の業績は、売上高は1,115億50百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益68億51百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益67億94百万円(前年同期比2.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は45億43百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

また、当社は2025年度～2027年度を対象とする中期経営計画で配当方針を「配当性向40%程度、D O E(株主資本配当率)2.5%以上」に見直し、2024年度から早期適用することといたしました。この方針に基づき、期末配当につきましては当期の業績を踏まえ、2024年10月29日に公表した前回予想から1株当たり34円に修正いたしました。詳細は本日公表の「剰余金の配当(2025年3月期期末配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。

(単位：百万円)

	2024年3月期 (2023/4～2024/3)	2025年3月期 (2024/4～2025/3)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	128,194	111,550	△16,644	△13.0
重仮設事業	115,891	99,800	△16,092	△13.9
建設機械事業	14,747	14,582	△165	△1.1
調整額※	△2,445	△2,832	△387	
売上原価	△106,129	△88,240	17,889	
売上総利益 (利益率%)	22,065 17.2	23,310 20.9	1,245	5.6
販売費及び一般管理費	△15,821	△16,459	△638	
営業利益 (利益率%)	6,244 4.9	6,851 6.1	606	9.7
営業外収益	388	300	△88	
営業外費用	△30	△357	△327	
経常利益 (利益率%)	6,602 5.2	6,794 6.1	192	2.9
重仮設事業	6,340	6,630	289	4.6
建設機械事業	422	325	△97	△23.0
調整額※	△160	△161	△1	
特別損失	△195	—	195	
税金等調整前当期純利益 (利益率%)	6,407 5.0	6,794 6.1	387	6.0
税金費用	△1,952	△2,251	△299	
当期純利益 (利益率%)	4,456 3.5	4,543 4.1	87	2.0
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	0	
親会社株主に帰属する当期純利益 (利益率%)	4,455 3.5	4,543 4.1	87	2.0

※ セグメント売上高の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(重仮設事業)

重仮設事業におきましては、首都圏の再開発案件をはじめプロジェクト物件の需要が堅調で着工も順調に進みました。価格適正化の活動はまだ道半ばではありますが、成果が徐々に現れはじめております。周辺分野においても、仮設橋梁事業の全国展開強化のための西日本ヤード開設、H形鋼橋梁GHB[®]の公共工事初採用に至る取り組みを進めました。また、2024年4月に資本業務提携を締結したみずほリース株式会社と協業の検討を進め、一部分野で実現しております。

収益につきましては、売上高は流通販売のうち低採算物件の受注を抑制する方針としたこと等により998億円(前年同期比13.9%減)となりましたが、経常利益は上記の施策等により66億30百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、資産構成の見直しを進めて新商品や採算性の高い商品の比率が向上し、リース品の収益は改善しましたが、中古資産の販売が減少したこと等により、売上高は145億82百万円(前年同期比1.1%減)、経常利益は3億25百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末とほぼ同水準となる、29百万円(0.0%)増加の1,070億73百万円となりました。これは主に、売上債権が23億9百万円減少したことに対し、現預金が19億58百万円増加、退職給付に係る資産が6億70百万円増加したことによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して32億79百万円(7.4%)減少し、407億86百万円となりました。これは主に、仕入債務が25億18百万円減少、及び借入金19億70百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して33億8百万円(5.3%)増加し、662億87百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益45億43百万円を計上したことと、剰余金の配当14億53百万円(1株当たり前期末配当23円、中間配当20円)の支払いを実施したことによるものです。

(単位：百万円)

	2024年3月期 2024/3末	2025年3月期 2025/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	68,724	68,613	△111	△0.2
現金及び預金	1,135	3,093	1,958	172.6
受取手形及び売掛金	29,357	26,792	△2,565	△8.7
電子記録債権	9,441	9,697	256	2.7
棚卸資産	28,498	28,679	180	0.6
その他	310	370	59	19.1
貸倒引当金	△18	△19	△0	—
固定資産	38,321	38,460	139	0.4
有形固定資産	24,595	24,412	△183	△0.7
賃貸用建設機械	5,308	4,893	△415	△7.8
建物及び構築物	3,783	4,153	370	9.8
土地	12,907	12,928	21	0.2
その他	2,598	2,438	△160	△6.1
無形固定資産	2,122	1,904	△218	△10.3
投資その他の資産	11,604	12,144	541	4.7
投資有価証券	5,660	5,447	△213	△3.8
退職給付に係る資産	4,124	4,794	670	16.2
その他	1,936	2,027	90	4.7
貸倒引当金	△118	△124	△6	—
資産合計	107,044	107,073	29	0.0
	2024年3月期 2024/3末	2025年3月期 2025/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	39,922	36,328	△3,594	△9.0
支払手形及び買掛金	20,399	17,288	△3,112	△15.3
電子記録債務	8,519	9,113	594	7.0
短期借入金	1,970	15	△1,955	△99.2
未払法人税等	1,307	1,396	89	6.8
引当金	1,325	1,327	2	0.2
その他	6,402	7,189	787	12.3
固定負債	4,143	4,458	314	7.6
長期借入金	632	617	△15	△2.4
再評価に係る繰延税金負債	1,578	1,622	44	2.8
引当金	120	119	△0	△0.4
退職給付に係る負債	512	483	△29	△5.6
その他	1,301	1,615	315	24.2
負債合計	44,066	40,786	△3,279	△7.4
株主資本	61,673	64,621	2,949	4.8
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,592	4,592	—	—
利益剰余金	52,684	55,774	3,089	5.9
自己株式	△1	△142	△141	—
その他の包括利益累計額	1,302	1,661	359	27.6
その他有価証券評価差額金	1,312	1,344	32	2.4
土地再評価差額金	△992	△1,044	△52	—
為替換算調整勘定	7	134	127	1,831.0
退職給付に係る調整累計額	975	1,227	252	25.8
非支配株主持分	4	5	1	18.1
純資産合計	62,979	66,287	3,308	5.3
負債純資産合計	107,044	107,073	29	0.0

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度と比較して19億26百万円(169.7%)増加し、30億61百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、87億81百万円(前年同期20億62百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益99億71百万円を確保し、売上債権の減少による収入が23億8百万円となった一方で、仕入債務の減少による支出が19億8百万円及び法人税等の支払額が20億36百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△32億79百万円(前年同期△47億99百万円)となりました。

これは主に、賃貸用建設機械の取得による支出が20億3百万円及び工場の設備等の取得による支出が13億29百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△35億63百万円(前年同期△8億94百万円)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が11億70百万円並びに前期末及び当期中間配当金の支払額が14億50百万円となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2025年度～2027年度を対象とする中期経営計画を策定し、2025年3月26日に公表いたしました。「今後の事業環境変化を見据えた成長基盤の確立と、その成長戦略を支える労働生産性向上」をこの3年間の基本方針と定め、抜本的な業務改革を推進し、そこから生み出された資源を基に、事業領域の多様化や長期視点に立った新たな価値の創出のために躊躇せず経営資源を投入し、持続的成長期待の実現を目指します。

次期（2025年度）の事業環境は、労働需給の逼迫や建設コストの高止まりは継続するものの、当社グループの事業領域では需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。ただし、アメリカの関税政策が建設需要に及ぼす影響については、現時点では日米交渉等の行方を見通せず、状況を注視しております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画で掲げた各施策を着実に推し進めてまいります。

重仮設事業では、コストに見合う適正対価の取得をはじめとする収益力向上、首都圏での施工能力向上、長期的にも堅調な需要が見込まれる土木工事の受注拡大に注力するとともに、鉄構加工・橋梁分野ではインフラ更新需要を取り込み、事業規模の拡大を目指します。また、労働生産性向上と事業ポートフォリオ多様化の実現に向け、2025年4月1日付で新設した専任部署（業務改革推進部、ジオ・エンジニアリング部）を中心に取り組みます。海外事業については、シンガポールのFUCHI Pte. Ltd. との連携を強化し、シナジー拡大を図ります。

建設機械事業では、ヘリオムープ®（内装業者向け天台）、BROKK®（無人施工ロボット）といった新商品や採算性の高い商品の品揃えを拡充し、賃貸用資産の構成見直しをさらに進めるとともに、当社、JFEグループ及びみずほリース株式会社との連携、協業を強化すること等により、収益基盤を再構築いたします。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,110億円、営業利益67億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円を見込んでおります。セグメント別の業績見通しは下表の通りです。

(単位：百万円)

	2025年3月期 実績 (2024/4～2025/3)		2026年3月期 予想 (2025/4～2026/3)		前年同期比			
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期(累計)		通期	
					増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
売上高	53,781	111,550	56,000	111,000	2,219	4.1	△550	△0.5
重仮設事業	47,909	99,800	50,000	99,000	2,091	4.4	△800	△0.8
建設機械事業	7,208	14,582	7,000	14,500	△208	△2.9	△82	△0.6
調整額 ※	△1,335	△2,832	△1,000	△2,500	335		332	
経常利益	2,729	6,794	3,400	7,000	671	24.6	206	3.0
重仮設事業	2,744	6,630	3,600	6,900	856	31.2	270	4.1
建設機械事業	150	325	150	450	△0	△0.2	125	38.4
調整額 ※	△165	△161	△350	△350	△185		△189	

※ セグメント売上高の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135	3,093
受取手形	2,078	1,016
売掛金	27,279	25,777
電子記録債権	9,441	9,697
建設仮設材	22,391	23,201
商品	3,094	3,073
製品	988	783
仕掛品	1,261	985
原材料及び貯蔵品	765	637
その他	310	370
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	68,724	68,613
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	19,953	20,771
減価償却累計額	△14,645	△15,878
賃貸用建設機械(純額)	5,308	4,893
建物及び構築物	13,633	14,228
減価償却累計額	△9,850	△10,075
建物及び構築物(純額)	3,783	4,153
機械装置及び運搬具	11,203	11,470
減価償却累計額	△9,221	△9,629
機械装置及び運搬具(純額)	1,982	1,842
土地	12,907	12,928
その他	1,896	2,017
減価償却累計額	△1,280	△1,421
その他(純額)	616	596
有形固定資産合計	24,595	24,412
無形固定資産		
のれん	1,063	934
その他	1,058	969
無形固定資産合計	2,122	1,904
投資その他の資産		
投資有価証券	5,660	5,447
退職給付に係る資産	4,124	4,794
その他	1,936	2,027
貸倒引当金	△118	△124
投資その他の資産合計	11,604	12,144
固定資産合計	38,321	38,460
資産合計	107,044	107,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,399	17,288
電子記録債務	8,519	9,113
短期借入金	1,970	15
未払法人税等	1,307	1,396
賞与引当金	1,231	1,299
役員賞与引当金	26	28
受注損失引当金	68	-
その他	6,402	7,189
流動負債合計	39,922	36,328
固定負債		
長期借入金	632	617
繰延税金負債	1,250	1,551
再評価に係る繰延税金負債	1,578	1,622
役員退職慰労引当金	120	96
株式給付引当金	-	24
退職給付に係る負債	512	483
その他	51	65
固定負債合計	4,143	4,458
負債合計	44,066	40,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,592	4,592
利益剰余金	52,684	55,774
自己株式	△1	△142
株主資本合計	61,673	64,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,344
土地再評価差額金	△992	△1,044
為替換算調整勘定	7	134
退職給付に係る調整累計額	975	1,227
その他の包括利益累計額合計	1,302	1,661
非支配株主持分	4	5
純資産合計	62,979	66,287
負債純資産合計	107,044	107,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	128,194	111,550
売上原価	106,129	88,240
売上総利益	22,065	23,310
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	6,254	6,435
賞与引当金繰入額	1,101	1,121
退職給付費用	161	102
その他	8,305	8,802
販売費及び一般管理費合計	15,821	16,459
営業利益	6,244	6,851
営業外収益		
受取利息	22	31
受取配当金	101	118
持分法による投資利益	187	-
固定資産売却益	21	31
受取保険金	10	95
その他	47	26
営業外収益合計	388	300
営業外費用		
支払利息	20	17
持分法による投資損失	-	217
固定資産処分損	7	84
その他	4	39
営業外費用合計	30	357
経常利益	6,602	6,794
特別損失		
本社移転費用	188	-
災害による損失	※1 7	-
特別損失合計	195	-
税金等調整前当期純利益	6,407	6,794
法人税、住民税及び事業税	1,892	2,124
法人税等調整額	60	127
法人税等合計	1,952	2,251
当期純利益	4,456	4,543
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,455	4,543

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,456	4,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	32
土地再評価差額金	-	△44
為替換算調整勘定	4	8
退職給付に係る調整額	484	252
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	112
その他の包括利益合計	651	359
包括利益	5,106	4,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,106	4,901
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,592	49,460	△0	58,449
会計方針の変更による累積的影響額			19		19
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,398	4,592	49,479	△0	58,469
当期変動額					
剰余金の配当			△1,250		△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益			4,455		4,455
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,205	△1	3,204
当期末残高	4,398	4,592	52,684	△1	61,673

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,146	△1,000	14	492	651	3	59,104
会計方針の変更による累積的影響額							19
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,146	△1,000	14	492	651	3	59,124
当期変動額							
剰余金の配当							△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益							4,455
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	8	△7	484	651	1	651
当期変動額合計	166	8	△7	484	651	1	3,855
当期末残高	1,312	△992	7	975	1,302	4	62,979

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,592	52,684	△1	61,673
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,398	4,592	52,684	△1	61,673
当期変動額					
剰余金の配当			△1,453		△1,453
親会社株主に帰属する当期純利益			4,543		4,543
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,089	△141	2,949
当期末残高	4,398	4,592	55,774	△142	64,621

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,312	△992	7	975	1,302	4	62,979
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,312	△992	7	975	1,302	4	62,979
当期変動額							
剰余金の配当							△1,453
親会社株主に帰属する当期純利益							4,543
自己株式の取得							△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	△52	127	252	359	1	360
当期変動額合計	32	△52	127	252	359	1	3,308
当期末残高	1,344	△1,044	134	1,227	1,661	5	66,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,407	6,794
減価償却費	3,279	3,177
のれん償却額	129	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	146	68
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△97	△117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△23
退職給付費用	△134	△174
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△24
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	24
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△94	△68
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△123	△149
支払利息	20	17
持分法による投資損益 (△は益)	△187	217
固定資産処分損益 (△は益)	△14	53
賃貸用建設機械売却損益 (△は益)	△517	△301
売上債権の増減額 (△は増加)	3,959	2,308
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,437	△192
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12	△36
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	4	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,883	△1,908
未払消費税等の増減額 (△は減少)	280	△8
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△126	757
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3	△2
為替差損益 (△は益)	△19	26
その他	11	△30
小計	3,558	10,534
利息及び配当金の受取額	259	302
利息の支払額	△20	△18
法人税等の支払額	△1,738	△2,036
法人税等の還付額	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	8,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
賃貸用建設機械の取得による支出	△1,608	△2,003
賃貸用建設機械の売却による収入	530	303
その他の有形固定資産の取得による支出	△1,472	△1,329
その他の有形固定資産の売却による収入	71	39
その他の有形固定資産の除却による支出	△4	△19
無形固定資産の取得による支出	△169	△146
投資有価証券の取得による支出	△1,645	△6
その他の投資による支出	△514	△310
その他の投資の回収による収入	13	224
その他	-	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,799	△3,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△800
長期借入れによる収入	90	-
長期借入金の返済による支出	△533	△1,170
自己株式の取得による支出	△1	△141
配当金の支払額	△1,250	△1,450
その他	-	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894	△3,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,632	1,926
現金及び現金同等物の期首残高	4,767	1,135
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,135	※1 3,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の「法人税等調整額」が41百万円減少し、「当期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」がそれぞれ同額増加しております。また、前連結会計年度の「繰延税金負債」が61百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより「利益剰余金」の前期首残高が19百万円増加しております。

なお、1株当たり情報において、前連結会計年度の「1株当たり純資産額」が1.79円増加、「1株当たり当期純利益金額」が1.22円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました10百万円は、「受取保険金」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年1月に発生した令和6年能登半島地震による工場設備被害の復旧費用であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	1,135百万円	3,093百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△32
現金及び現金同等物	1,135	3,061

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業品目別のセグメントから構成されており、「重仮設事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「重仮設事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	114,628	13,567	128,194	—	128,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264	1,181	2,445	△2,445	—
計	115,891	14,747	130,639	△2,445	128,194
セグメント利益	6,340	422	6,762	△160	6,602
セグメント資産	98,732	11,938	110,670	△3,626	107,044
その他の項目					
減価償却費	1,388	1,890	3,279	—	3,279
受取利息	23	1	23	△2	22
支払利息	21	—	21	△2	20
持分法による投資利益又は 投資損失(△は減少)	187	—	187	—	187
持分法適用会社への投資額	2,893	—	2,893	—	2,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,406	2,051	3,457	—	3,457

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	98,172	13,378	111,550	—	111,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,627	1,204	2,832	△2,832	—
計	99,800	14,582	114,382	△2,832	111,550
セグメント利益	6,630	325	6,955	△161	6,794
セグメント資産	99,135	11,735	110,870	△3,797	107,073
その他の項目					
減価償却費	1,294	1,883	3,177	—	3,177
受取利息	32	3	35	△4	31
支払利息	21	0	21	△4	17
持分法による投資利益又は 投資損失(△は減少)	△217	—	△217	—	△217
持分法適用会社への投資額	2,604	—	2,604	—	2,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,241	1,923	3,164	△46	3,119

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計
当期償却額	129	—	129
当期末残高	1,063	—	1,063

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計
当期償却額	129	—	129
当期末残高	934	—	934

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,863.45円	1,970.11円
1株当たり当期純利益金額	131.83円	134.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,455	4,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,455	4,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,795	33,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

① 事業分野別実績

(単位：百万円)

	2024年3月期 実績 (2023/4~2024/3)	2025年3月期 実績 (2024/4~2025/3)	前年同期比		2026年3月期 予想 (2025/4~2026/3)
			増減額	増減率(%)	
売上高	128,194	111,550	△16,644	△13.0	111,000
重仮設事業	115,891	99,800	△16,092	△13.9	99,000
仮設鋼材	79,935	62,064	△17,871	△22.4	62,000
仮設工事	26,475	25,537	△938	△3.5	26,000
鉄構加工・橋梁	9,481	12,199	2,717	28.7	11,000
建設機械事業	14,747	14,582	△165	△1.1	14,500
調整額 ※	△2,445	△2,832	△387		△2,500
営業利益	6,244	6,851	606	9.7	6,700
経常利益	6,602	6,794	192	2.9	7,000
重仮設事業	6,340	6,630	289	4.6	6,900
建設機械事業	422	325	△97	△23.0	450
調整額 ※	△160	△161	△1		△350
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,455	4,543	87	2.0	4,800

※ セグメント売上高の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

② 連結財務指標

	2024年3月期 実績 (2023/4~2024/3)	2025年3月期 実績 (2024/4~2025/3)
売上高営業利益率	4.9%	6.1%
ROE	7.3%	7.0%
有利子負債残高	26億円	7億円
自己資本	630億円	663億円
D/Eレシオ	0.04倍	0.01倍

(注) ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本

D/Eレシオ : 有利子負債残高 / 自己資本